

目的・経緯

- 地域共有の将来ビジョン作り、ひいては安倍総理の外交目標の一つ「アジアの強固な連帯」にしっかりとした土台を与える。
- 域内での青少年交流を通じた相互理解の促進を図ることにより、アジアで良好な対日感情の形成を促進する。

本年1月に開催された東アジア首脳会議(EAS)において、安倍総理より、EAS参加国(ASEAN、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランド)を中心に、今後5年間、毎年6,000人程度の青少年を日本に招く350億円規模の交流計画を実施する旨表明。

概要

- 本件事業経費(350億円)を関係国際機関等(ASEAN事務局、(財)日中友好会館、(財)日韓文化交流基金、SAARC事務局)に対し拠出。必要に応じて日本国内の青少年交流関係諸団体の協力を得て実施。
- 本件拠出金により、具体的には①招へい事業、②派遣事業、③交流事業を行う予定。

招へい事業

1. 短期滞在
 - 2週間程度。
 - 日本の政治制度、経済システム、社会・文化等が体感できるような施設や地方都市を視察。
 - 日本の若者・市民との各種交流の場(ホームステイも可能な限り実施。キャンプ、学校訪問、合宿、討論会、セミナー、東アジア学生会議等)も実施。
 2. 中・長期滞在
 - 1、2ヶ月～1年程度。
 - 日本の高校・大学等に留学させ、日本の青少年と共に学ばせる。
- ※平成19年度後半以降を目途に順次実施予定。

派遣事業

- 将来性が見込める日本人青少年を東アジア諸国へ短期間派遣する。
- 招へい事業で来日した各国青少年との交流に参加した日本の高校生・大学生等の派遣も想定。
- その他、日本語教師派遣も想定。

交流事業

- 東アジア学生会議、東アジア青年の船事業、東アジア青少年ネットワーク事業等の実施を想定。